



緊迫する 世界



★★ 2

かわかみ・たかし 1955年、熊本県生まれ。拓殖大学海外事情研究所所長。大阪大学博士（国際公共政策）。フレッチャースクール外交政策研究員、世界平和研究所研究員、防衛庁防衛研究所主任研究員、北陸大学法学部教授などを経て現職。著書に『新しい戦争』とは何か』（ミネルヴァ書房）、「トランプ後の世界秩序」（東洋経済新報社）など。

米ワシントンの有力シンクタンク「ハドソン研究所」の創設者であるハーマン・カーン博士は戦略研究の著書『考えられないことを考える』（Think about

the unthinkable）で1960年初頭、当時は誰も考えなかった核戦争を論じた。

北朝鮮との統一を目指す文在寅（ムン・ジェイン）政権が継続する限り、韓国の「反日」政策は激化する。そのことは、米国にとっても限りなく不都合であ

り、米国の朝鮮半島政策も転換されることとなる。

その場合、今まで「最大の同盟国」であった米国が、一夜にして「敵国」になることを文大統領は考えているの

だ。

米国の防衛ラインが第2次世界大戦後の50年に米国が引いた不後退防衛線（アチソン・ライン）に戻れば、わが国も防衛態勢を根底から見直すことになるだろう。韓国が、北朝鮮や中国と同盟関係に入った場合、日本の防衛ラインは長崎県・対馬と朝鮮半島の間にある対馬海峡まで下が



韓国海軍駆逐艦による海自哨戒機（手前）へのレーダー照射事件—2018年12月、能登半島沖（防衛省提供）

日韓の軍事衝突で 米国はどうする？

そうなれば、日本と韓国との間に今後、「偶発的な軍事衝突」が起きないともかぎらない。

例えば、韓国が不法占拠している島根県・竹島近海で、韓国軍の演習や監視船が日本の民間船に被害を与えた場合だ。レーダー照射事件のように、韓国側による自衛隊機や護衛艦への挑発的行動も考えられる。

海上保安庁の船が、国連安理院決議違反である北朝鮮への瀬取りをする韓国船を取り

米国には北朝鮮と同等の敵国となる。

この状況下では、日本には「圧倒的に有利」となる。日米は来たるべき統一朝鮮に対する日米軍事作戦計画（OPPLAN）を「見る」ことは、日本が米軍の絶対的な抑止力を確保できる。

一方、米国がその時点でも米韓同盟を破棄しなかった場合、米国は日本と韓国どちらにつくのか？ 煮えきれない米国の態度が日本にとっては即「命取り」になる。

文氏の大統領任期は2022年5月までだ。ドナルド・トランプ米大統領が今後、北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）朝鮮労働党委員長とデイルして、「朝鮮戦争の終戦宣言」を出す可能性もある。米朝は接近して、韓国は北朝鮮との統一に向けて邁進（まいしん）するだろう。

日韓の間で紛争が勃発しても、米国は日本をバックアップするのが大きく問われる。まさに日米同盟危機事態に陥る。

一国の安全保障は、最悪の状況を想定して作成することが生き残り戦略となる。日本にとっては、日本独自で「最悪の事態」に備え、核武装も視野に入れたシナリオづくりが必要であろう。